

—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

中東和平：パレスチナ囚人の釈放

イスラエルとパレスチナは、8月14日から2回目の中東和平交渉をイスラエルで開始する予定である。交渉に参加するため米国のインディック中東和平特使は、11日にイスラエルに到着している。同会合に先立ち、イスラエルは14日深夜、パレスチナ人囚人26人を釈放した。同26人は、今後釈放される104人の囚人の第一陣となる。25人は、イスラエル人殺害あるいは殺害の共犯として、1980年代後半～90年代前半頃から服役している囚人らで、1名のみが2001年からの服役者である。11人は西岸で、15人はガザで釈放された。西岸のラマラでは、アッバース大統領が釈放された11人を出迎えた。ガザでは、釈放された囚人の家族らが出迎えたが、ハマースは、ファタハ主導の祝賀式典を禁止し、後日釈放を祝う行事を行う予定と報道されている。またガザからは13日夜、イスラエル南部に向けてロケット弾1発が発射され、14日深夜、イスラエル軍が報復爆撃を行った。イスラエル軍は、ハマースが撃ったと見ているようだ。

イスラエル政府は、交渉再開を前に、8月11日から連続的に入植地内の住宅約2000軒の建設を発表した。パレスチナ側では同発表に反発する動きもあるが、13日、ブラジル訪問中のケリー国務長官は、こうした動きは事前にあるかもしれないとネタニヤフ首相が伝えていたとした。

### 評価

パレスチナ社会にとって、イスラエルの刑務所で服役するパレスチナ人の釈放が持つ政治的、社会的な意味は大きい。ましてや今回は、全員がイスラエル人殺害あるいは殺害の共犯者らであり、パレスチナ側にとっては「英雄」である。他方、釈放された囚人らは、イスラエルにとっては「テロリスト」であり国内の反発が強いのも当然である。今回は殺害されたイスラエル人の遺族らが小規模の抗議デモを行ったり、最高裁に釈放の中止を求める訴訟が行われたが、イスラエル全体としては大きな抗議行動は発生していない。

イスラエル政府が、国内の和平反対派をなだめるために、交渉開始前に、入植地内の住宅建設を発表することは予想されたことである。従来は、パレスチナ側がこうした動きに過剰に反応してイスラエル側のペースに乗せられる傾向が強かったが、今回パレスチナ側は冷静に対応している。ケリー国務長官も示唆したように、住宅建設問題を取りざたするより、交渉を進めて国境線が画定するほうがはるかに重要である。

(中島主席研究員)